

第3章 大阪の産業・企業

大阪府内には、全国の民営事業所の7.6%に当たる42万2,568事業所※が立地しています。

第3章では、大阪の産業全体の構造や活動状況を把握するため、業種や規模別の事業所や従業者数、開廃業率や産業財産権の出願件数等について取り上げます。

※（2016年6月1日現在、事業内容等が不詳も含む）

教えて！Q&A

Q

大阪府内の事業所数、企業数は、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

A

全国にある事業所や企業を対象にした経済センサス調査の結果によると、2016（平成28）年6月1日現在で大阪府内に立地する民営事業所（国や地方自治体の事業所以外の事業所）数は、422,568事業所（事業内容等不詳を含む）でした。その前の2014（平成26）年調査では、440,705事業所があったことから2年間に4％程度の事業所が減りました（3-6参照）。

また、企業（個人経営と会社企業）数も同じように、2014年に292,993者ありましたが、2016年には7.5％減の270,874者に減っています（3-9参照）。

事業所数が減少していることは、事業所数をもとにして2014年から2016年にかけて算出した開業率（非一次産業全体で5.2％）、廃業率（同8.6％）で、開業率が廃業率を下回っていることから確認することができます（3-7参照）。経済センサスの調査対象の把握方法等が変更になり、単純に比較はできませんが、府内事業所数、企業数とも2009年以降、減少傾向にあるのは否めません。

事業所や企業の数の減少傾向は、大阪府内に限ったことではなく、主要都府県、日本全体でも同じようにみられます。企業活動のグローバル化や、事業承継者の不足、また人口の多い都市部では、地価が上昇したことや製造業では住工混在が進んだことから、操業環境に適さなくなった等の理由が考えられます。

特徴

- ・ 大阪府内には、2016年現在、39万2,940の民営事業所があります。
- ・ その内、個人経営の事業所が38.1%、会社の事業所が55.2%を占めています。

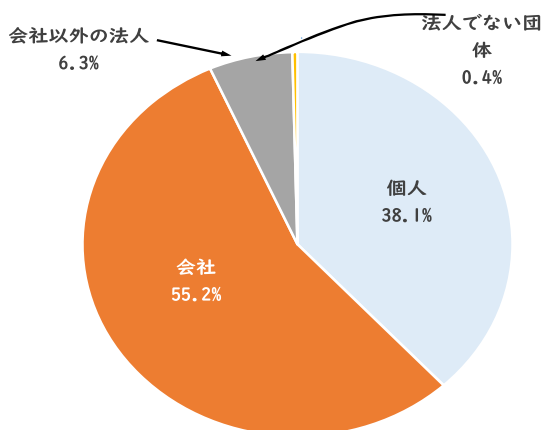
(単位：事業所)

産業大分類 経営組織	事業所数（民営）								
	経営組織別						本所・支所の別		
	個人	法人	会社		会社以外の法人	法人でない団体	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～R 全産業（S公務を除く）	392,940	149,755	241,654	216,979	24,675	1,531	260,458	26,858	104,093
A～B 農林漁業	292	—	287	239	48	5	211	25	51
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	—	13	13	—	—	7	1	5
D 建設業	25,089	5,307	19,781	19,752	29	1	19,774	1,872	3,442
E 製造業	42,680	13,598	29,079	29,041	38	3	33,234	4,497	4,946
F 電気・ガス・熱供給・水道業	229	—	229	223	6	—	22	15	192
G 情報通信業	5,842	235	5,597	5,537	60	10	3,053	687	2,092
H 運輸業、郵便業	10,489	1,793	8,678	8,590	88	18	4,661	1,149	4,661
I 卸売業、小売業	99,597	31,686	67,857	66,605	1,252	54	54,182	8,394	36,967
J 金融業、保険業	5,442	315	5,123	4,537	586	4	1,666	208	3,564
K 不動産業、物品賃貸業	33,574	11,253	22,268	21,958	310	53	27,735	1,339	4,447
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,083	8,736	9,312	8,343	969	35	14,792	1,048	2,208
M 宿泊業、飲食サービス業	52,979	34,585	18,386	18,256	130	8	37,600	1,657	13,714
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,366	18,867	10,476	10,088	388	23	20,757	1,405	7,181
O 教育、学習支援業	11,546	5,884	5,627	3,966	1,661	35	6,832	724	3,955
P 医療、福祉	34,357	14,683	19,526	8,111	11,415	148	22,363	2,433	9,413
Q 複合サービス事業	1,380	22	1,357	1,065	292	1	73	16	1,290
R サービス業（他に分類されないもの）	21,982	2,791	18,058	10,655	7,403	1,133	13,496	1,388	5,965

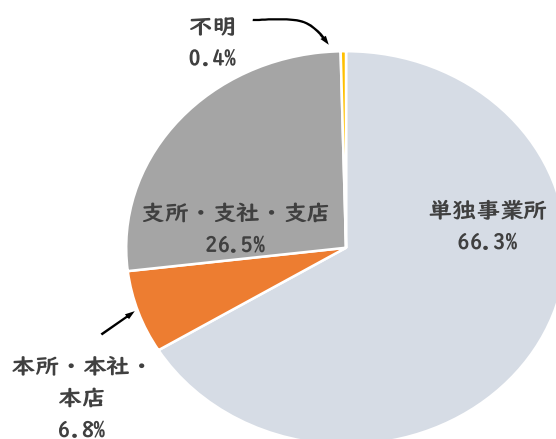
(総務省「平成28年 経済センサス活動調査」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象外となっている。
2. 民営事業所には、事業内容等が不詳の事業所は含まれていない。
3. 「会社」には、「株式会社（有限会社を含む）」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社」が含まれる。

大阪府内の経営組織別事業所数の構成比



大阪府内の本所・支所別事業者数の構成比



3-2 全国・主要都府県の産業大分類別事業所数【2016年】

特徴

- ・ 大阪府内の産業の中で事業所数が最も多いのは卸売業、小売業で、99,597事業所あります。
- ・ 府内に立地している事業所の1/4を卸売業、小売業で占めています。

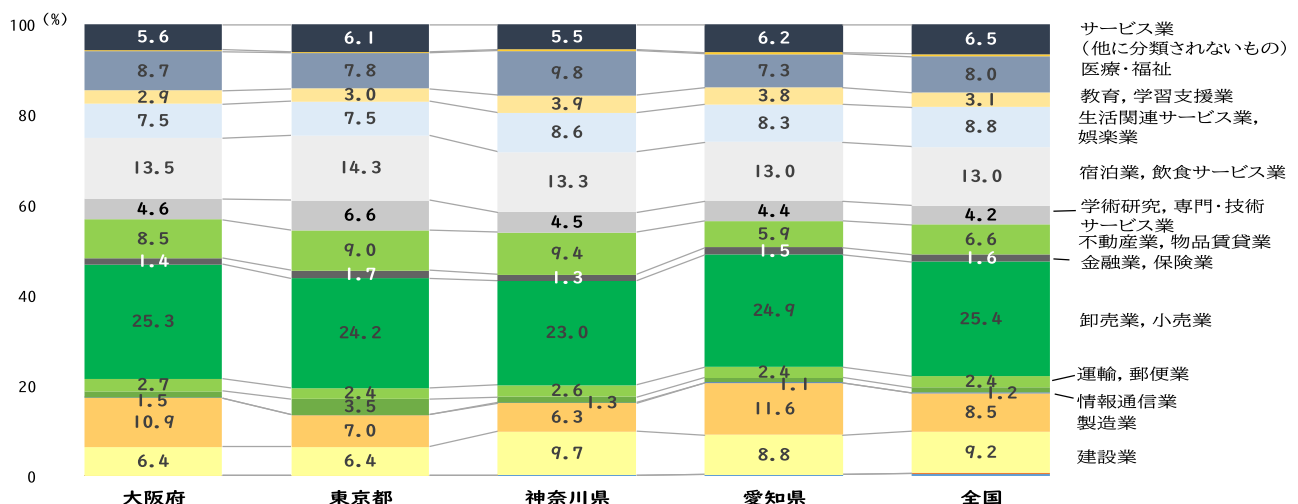
(単位：事業所)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
全産業（民営）総計	422,568	685,615	307,269	322,820	5,578,975
A～R 全産業（民営）	392,940	621,671	287,942	309,867	5,340,783
A～B 農林漁業	292	467	652	882	32,676
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	78	25	64	1,851
D 建設業	25,089	40,014	27,845	27,178	492,734
E 製造業	42,680	43,569	18,234	35,817	454,800
F 電気・ガス・熱供給・水道業	229	397	138	239	4,654
G 情報通信業	5,842	21,935	3,771	3,400	63,574
H 運輸業、郵便業	10,489	15,099	7,567	7,374	130,459
I 卸売業、小売業	99,597	150,728	66,274	77,110	1,355,060
（I1卸売業）	36,071	54,057	15,312	25,054	364,814
（I2小売業）	63,526	96,671	50,962	52,056	990,246
J 金融業、保険業	5,442	10,601	3,799	4,781	84,041
K 不動産業、物品賃貸業	33,574	55,758	27,165	18,160	353,155
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,083	41,129	12,876	13,714	223,439
M 宿泊業、飲食サービス業	52,979	89,160	38,327	40,412	696,396
（M1宿泊業）	1,147	3,082	1,820	1,412	48,963
（M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）	51,832	86,078	36,507	39,000	647,433
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,366	46,450	24,871	25,852	470,713
O 教育、学習支援業	11,546	18,381	11,212	11,681	167,662
P 医療、福祉	34,357	48,461	28,286	22,765	429,173
Q 複合サービス事業	1,380	1,720	1,067	1,371	33,780
R サービス業（他に分類されないもの）	21,982	37,724	15,833	19,067	346,616
（R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く））	14,000	25,703	11,129	12,126	206,996

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 「全産業（民営）総計」には、事業内容等が不詳の事務所も含む。
3. () の項目は、内数。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所数の構成比（2016年）



特徴

- 大阪府内の産業の中で従業者数が最も多いのは、卸売業、小売業で1,002,387人です。大阪は商いのまちとされていますが、府内事業所で働く22.8%の人が卸売業、小売業で働いています。

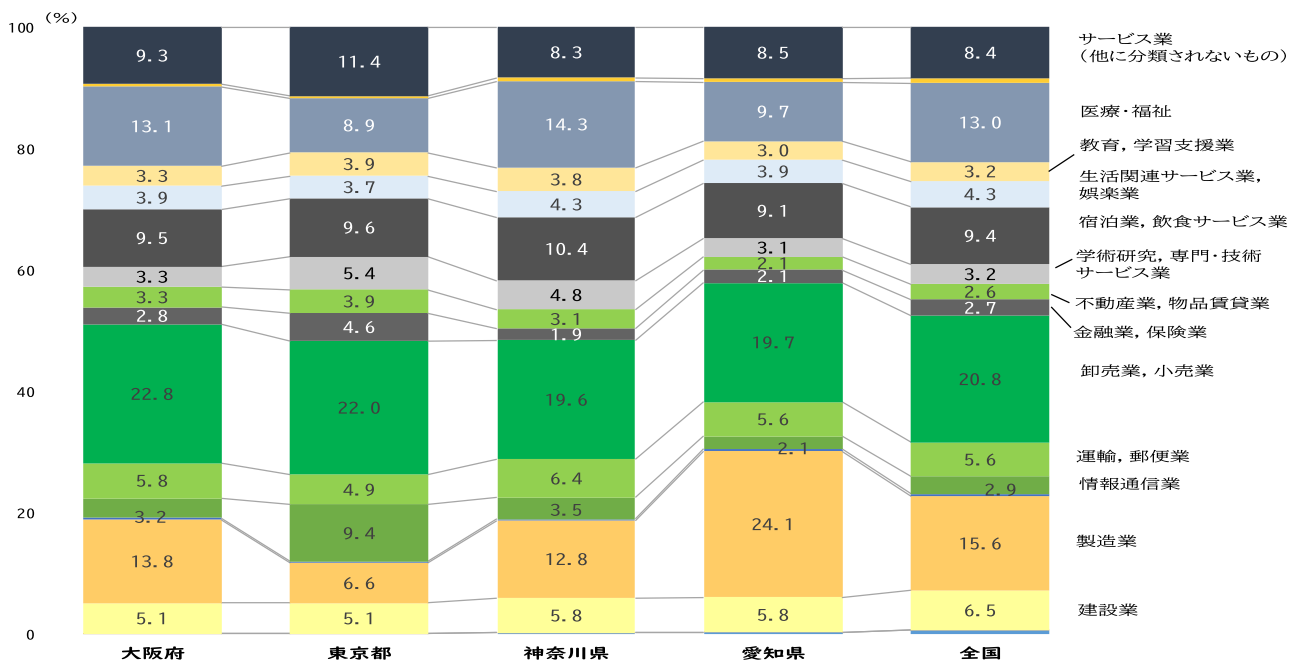
(単位：人)

産業大分類		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
A～R	全産業（民営）	4,393,139	9,005,511	3,464,316	3,749,904	56,872,826
A～B	農林漁業	2,428	3,684	5,893	9,118	363,024
C	鉱業、採石業、砂利採取業	132	1,846	226	481	19,467
D	建設業	222,338	456,848	199,259	216,916	3,690,740
E	製造業	604,086	589,948	443,289	904,736	8,864,253
F	電気・ガス・熱供給・水道業	12,504	21,826	7,414	13,487	187,818
G	情報通信業	139,601	849,374	122,387	78,194	1,642,042
H	運輸業、郵便業	256,896	442,601	220,700	210,780	3,197,231
I	卸売業、小売業	1,002,387	1,983,374	678,039	737,389	11,843,869
	(I1卸売業)	455,222	1,066,513	173,279	283,634	4,003,909
	(I2小売業)	547,165	916,861	504,760	453,755	7,839,960
J	金融業、保険業	124,950	410,915	67,050	79,733	1,530,002
K	不動産業、物品賃貸業	146,899	350,194	107,837	80,032	1,462,395
L	学術研究、専門・技術サービス業	146,694	488,426	166,736	114,408	1,842,795
M	宿泊業、飲食サービス業	415,766	865,996	358,863	340,741	5,362,088
	(M1宿泊業)	29,447	68,642	29,024	22,102	678,833
	(M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)	386,319	797,354	329,839	318,639	4,683,255
N	生活関連サービス業、娯楽業	169,344	332,189	150,251	145,996	2,420,557
O	教育、学習支援業	143,651	348,350	133,146	112,628	1,827,596
P	医療、福祉	574,571	802,679	495,223	365,603	7,374,844
Q	複合サービス事業	21,080	33,114	19,262	22,201	484,260
R	サービス業（他に分類されないもの）	409,812	1,024,147	288,741	317,461	4,759,845
	(R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）)	379,101	941,130	264,470	292,591	4,237,259

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事業所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
3. () の項目は、内数。

全国・主要都府県の産業大分類別従業者数の構成比（2016年）



特徴

- ・ 大阪府内 392,940 事業所の内、179,252 事業所が大阪市内に立地しています。
- ・ 大阪市内は、宿泊業、飲食サービス業や卸売業、小売業等の構成比が他の地域に比べ高い一方、他の地域では医療・福祉、教育、学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業といった生活に密着した産業の割合が高いという特徴がみられます。

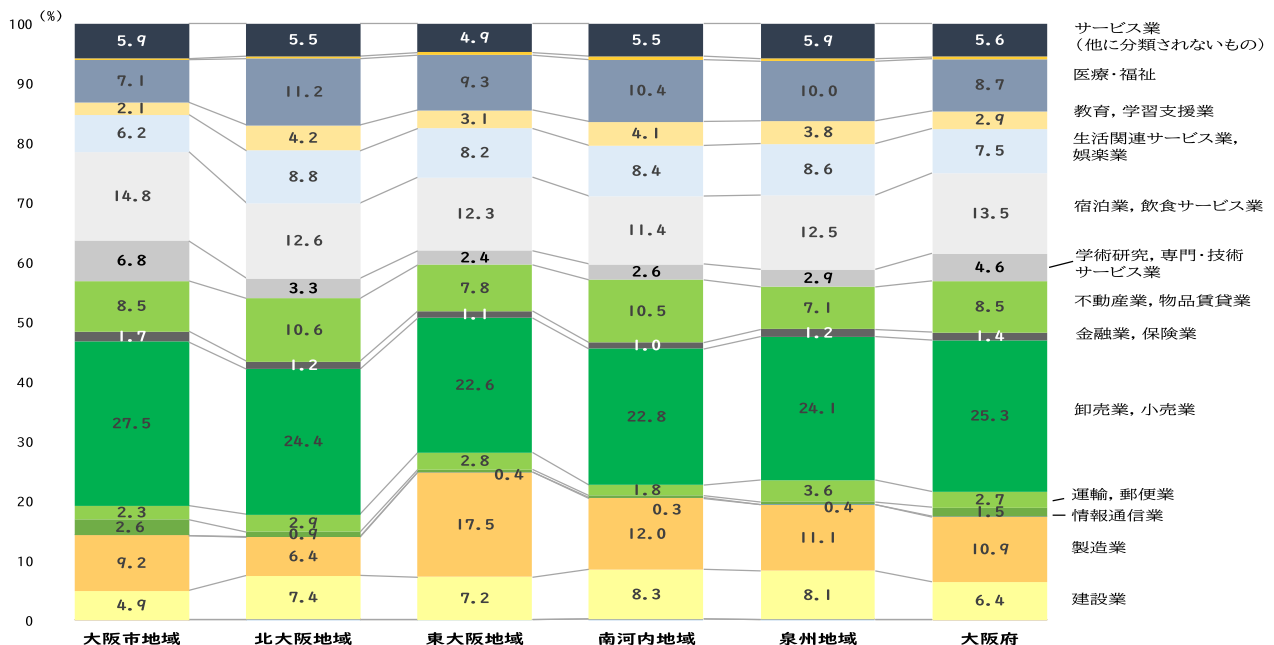
(単位：事業所)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A～R 全産業（民営）	179,252	56,399	76,013	19,841	61,435	392,940
A～B 農林漁業	51	73	61	33	74	292
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	0	1	3	13
D 建設業	8,829	4,150	5,462	1,649	4,999	25,089
E 製造業	16,574	3,610	13,313	2,375	6,808	42,680
F 電気・ガス・熱供給・水道業	78	44	49	17	41	229
G 情報通信業	4,688	483	328	68	275	5,842
H 運輸業、郵便業	4,151	1,629	2,141	353	2,215	10,489
I 卸売業、小売業	49,355	13,762	17,165	4,532	14,783	99,597
（I1卸売業）	22,668	4,146	4,786	967	3,504	36,071
（I2小売業）	26,687	9,616	12,379	3,565	11,279	63,526
J 金融業、保険業	2,973	684	828	205	752	5,442
K 不動産業、物品賃貸業	15,228	5,971	5,916	2,090	4,369	33,574
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,103	1,886	1,815	510	1,769	18,083
M 宿泊業、飲食サービス業	26,607	7,108	9,329	2,270	7,665	52,979
（M1宿泊業）	642	168	103	43	191	1,147
（M2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）	25,965	6,940	9,226	2,227	7,474	51,832
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,163	4,987	6,240	1,670	5,306	29,366
O 教育、学習支援業	3,705	2,383	2,328	805	2,325	11,546
P 医療、福祉	12,805	6,300	7,044	2,059	6,149	34,357
Q 複合サービス事業	438	237	296	105	304	1,380
R サービス業（他に分類されないもの）	10,499	3,088	3,698	1,099	3,598	21,982
（R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く））	6,962	1,931	2,257	597	2,253	14,000

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. () の項目は、内数。

大阪府内地域別産業大分類別民営事業所の構成比（2016年）



特徴

- ・ 2016 年現在で大阪府内の事業所で働いている従業者 4,393,139 人の内、約半数の 2,209,412 人が大阪市地域で働いています。
- ・ 大阪市地域では、卸売業、小売業、情報通信業、東大阪地域では製造業、南河内地域では医療、福祉の割合が他地域に比べ高く、それぞれの地域性がうかがえます。

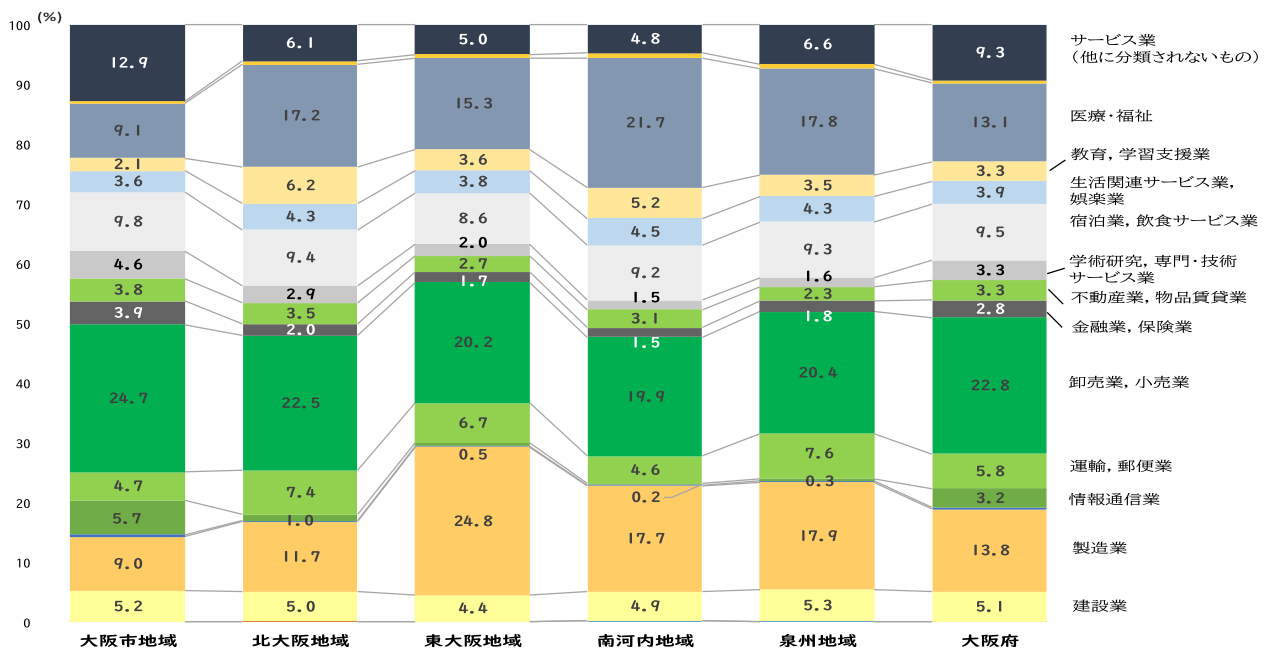
(単位：人)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A～R 全産業（民営）	2,209,412	619,972	758,903	180,592	624,260	4,393,139
A～B 農林漁業	452	560	436	320	660	2,428
C 鉱業、採石業、砂利採取業	32	72	0	5	23	132
D 建設業	115,531	30,800	33,722	8,938	33,347	222,338
E 製造業	199,334	72,633	188,207	31,896	112,016	604,086
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,458	1,034	1,126	354	1,532	12,504
G 情報通信業	126,711	6,474	4,012	307	2,097	139,601
H 運輸業、郵便業	104,350	45,904	51,074	8,339	47,229	256,896
I 卸売業、小売業	545,635	139,741	153,594	36,003	127,414	1,002,387
（I 1 卸売業）	322,147	47,292	48,296	6,893	30,594	455,222
（I 2 小売業）	223,488	92,449	105,298	29,110	96,820	547,165
J 金融業、保険業	85,924	12,168	12,767	2,787	11,304	124,950
K 不動産業、物品賃貸業	84,888	21,662	20,288	5,531	14,530	146,899
L 学術研究、専門・技術サービス業	101,106	18,085	14,922	2,768	9,813	146,694
M 宿泊業、飲食サービス業	217,507	58,169	65,074	16,660	58,356	415,766
（M 1 宿泊業）	22,223	2,510	1,667	443	2,604	29,447
（M 2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）	195,284	55,659	63,407	16,217	55,752	386,319
N 生活関連サービス業、娯楽業	78,985	26,807	28,569	8,104	26,879	169,344
O 教育、学習支援業	47,107	38,135	27,046	9,327	22,036	143,651
P 医療、福祉	201,828	106,471	115,911	39,188	111,173	574,571
Q 複合サービス事業	7,564	3,273	4,174	1,417	4,652	21,080
R サービス業（他に分類されないもの）	284,000	37,984	37,981	8,648	41,199	409,812
（R 2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く））	269,310	33,476	33,166	6,818	36,331	379,101

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事業所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. () の項目は、内数。

大阪府内地域別産業大分類別従業者数の構成比（2016年）



3-6 全国・主要都府県の事業所数・従業者数の推移

特徴

- ・ 2016 年の大阪府内の事業所数は全国の 7.4%、従業者数は 7.7% を占めています。
- ・ 2009 年以降、事業所数、従業者数とも全国的に減少傾向にある中、大阪府は数で減少しているものの、全国シェアでは、わずかな下げに留まっています。

全国・主要都府県の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
2012	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
2014	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634
2016	392,940	7.4	621,671	11.6	287,942	5.4	309,867	5.8	5,340,783

全国・主要都府県の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
2012	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
2014	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704
2016	4,393,139	7.7	9,005,511	15.8	3,464,316	6.1	3,749,904	6.6	56,872,826

(参考) 全国・主要都府県の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	480,304	7.7	757,551	12.2	335,961	5.4	354,453	5.7	6,199,222
2012	442,249	7.7	701,848	12.2	313,856	5.4	331,581	5.7	5,768,489
2014	440,705	7.6	720,169	12.5	318,966	5.5	332,233	5.7	5,779,072
2016	422,568	7.6	685,615	12.3	307,269	5.5	322,820	5.8	5,578,975

(総務省「経済センサス」)

(注) 1. 「農業」「漁業」「林業」の個人経営の事業所及び、「家事サービス業」「外国公務」に属する事業所は、経済センサスの調査対象外となっている。

2. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。

特徴

- ・ 2014年から2016年にかけて、大阪府内に事業所を開設した割合（開業率）は5.2%でした。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は8.6%と開設した割合を上回っており、事業所数が減少しています。
- ・ 大阪府内5地域全てで、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。

全国・都道府県年平均事業所開業率・廃業率（民営）（2014年～2016年）

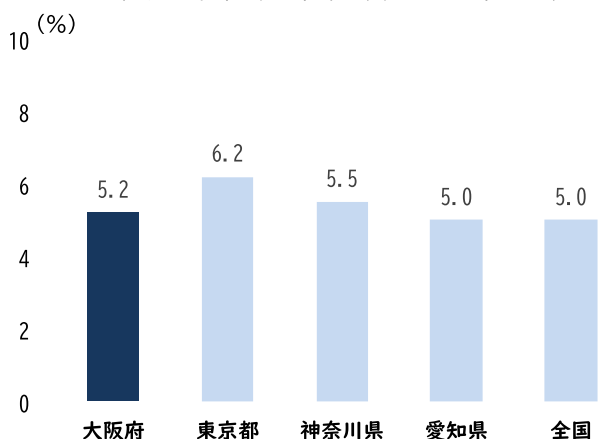
（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
非一次産業全体	開業率	5.2	6.2	5.5	5.0	5.0
	廃業率	8.6	9.8	8.3	7.4	7.6
製造業	開業率	2.2	2.7	2.5	2.1	2.4
	廃業率	6.5	8.5	6.8	5.6	6.2
卸売業	開業率	4.5	5.5	4.7	4.3	4.4
	廃業率	8.1	9.1	7.9	6.8	7.1
小売業	開業率	6.2	6.9	6.7	5.5	5.5
	廃業率	9.8	10.4	9.4	8.2	8.3
サービス業	開業率	5.3	6.7	5.3	4.6	4.5
	廃業率	8.3	10.2	8.3	7.0	6.8

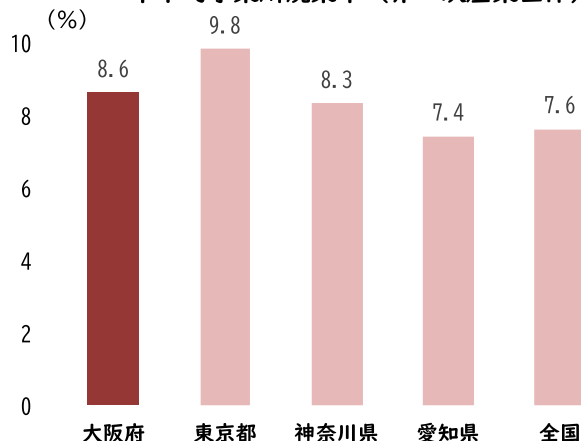
（総務省「経済センサス」平成26年と28年調査結果をもとに算出）

- （注）1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「R サービス業（他に分類されないもの）」とした。
 2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支店、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



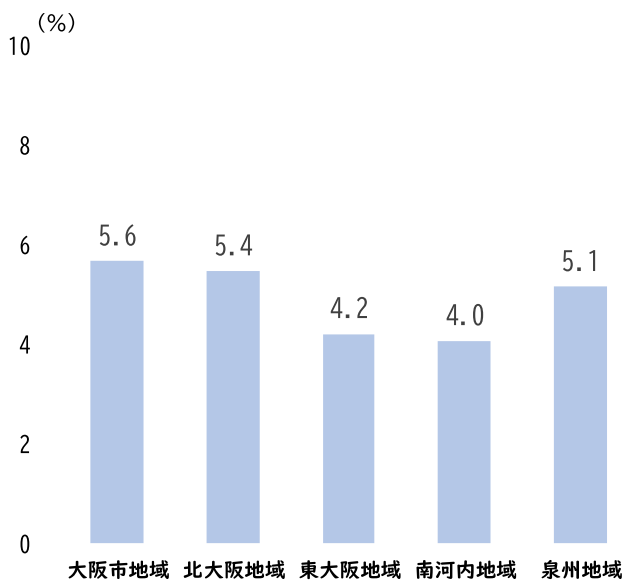
大阪府内地域別年平均事業所開業率・廃業率（民間）（2014年～2016年）

（単位％）

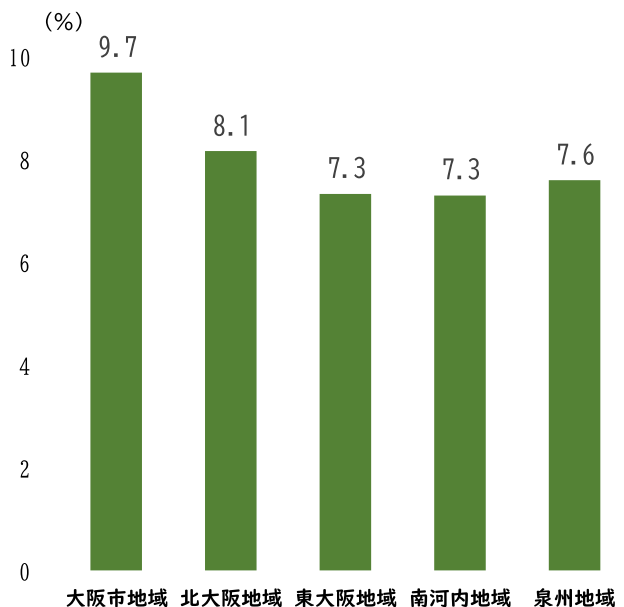
		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
非一次産業全体	開業率	5.6	5.4	4.2	4.0	5.1	5.2
	廃業率	9.7	8.1	7.3	7.3	7.6	8.6
製造業	開業率	2.2	3.3	2.0	1.8	2.1	2.2
	廃業率	7.4	6.6	5.7	5.8	5.8	6.5
卸売業・小売業	開業率	5.9	6.2	4.5	4.1	5.7	5.6
	廃業率	10.1	8.4	8.0	8.2	8.3	9.1
サービス業	開業率	6.5	4.6	4.1	3.4	4.6	5.3
	廃業率	9.7	7.6	6.9	5.7	7.0	8.3

（総務省「経済センサス」 平成26年と28年調査結果をもとに算出）

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算したもの。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。期首の事業所数は、新設事業所（廃業事業所）数を用いた調査年の前回調査の結果を用いている。

※開業率＝（新設事業所数÷調査間隔年（月数÷12カ月）÷期首の事業所数×100

廃業率＝（廃業事業所数÷調査間隔年（月数÷12カ月）÷期首の事業所数×100

特徴

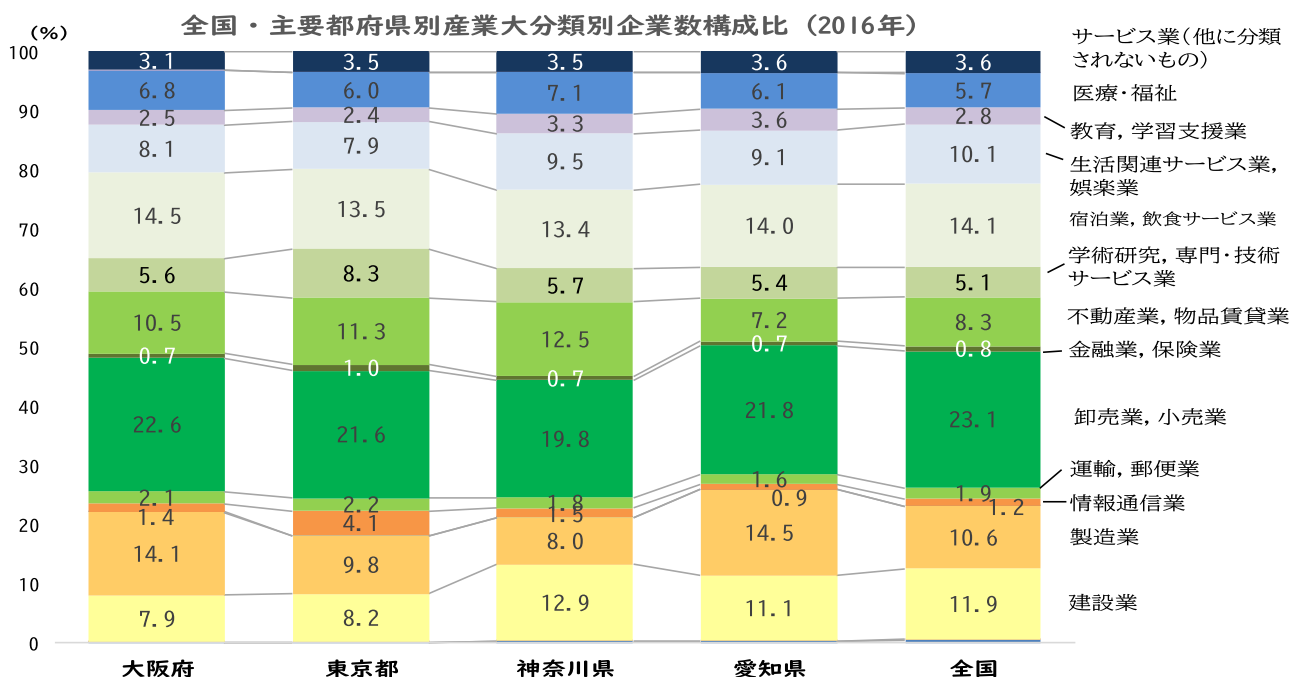
- ・ 2016年現在で大阪府内に本社を置く個人経営と会社企業の中では、卸売業、小売業が最も多い産業で、6万1,614者あり、府内全企業数の22.6%を占めています。
- ・ 製造業は、企業数では宿泊業、飲食サービス業に次ぐ多さで、構成比では全国を上回っている府内で集積度の高い産業です。

(単位: 者)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
A～R 全産業合計	272,139	418,383	188,540	209,543	3,608,305
A～B 農林漁業	203	395	525	595	18,972
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	79	22	50	1,314
D 建設業	21,561	34,271	24,344	23,193	430,999
E 製造業	38,361	41,067	15,120	30,389	382,478
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	130	29	40	1,006
G 情報通信業	3,709	17,334	2,893	1,979	43,006
H 運輸業、郵便業	5,740	9,112	3,349	3,315	67,456
I 卸売業、小売業	61,614	90,176	37,414	45,784	835,134
J 金融業、保険業	1,810	4,186	1,265	1,470	27,609
K 不動産業、物品賃貸業	28,653	47,116	23,618	15,119	300,283
L 学術研究、専門・技術サービス業	15,187	34,829	10,709	11,265	182,446
M 宿泊業、飲食サービス業	39,328	56,557	25,187	29,302	510,434
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,095	33,148	17,966	19,147	363,581
O 教育、学習支援業	6,729	9,980	6,220	7,440	101,799
P 医療、福祉	18,551	25,305	13,350	12,797	207,318
Q 複合サービス事業	24	9	15	59	3,376
R サービス業（他に分類されないもの）	8,530	14,689	6,514	7,599	131,094

(総務省「平成28年 経済センサス活動調査」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査の対象外となっている。
2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。
3. 企業数＝個人経営＋会社企業



特徴

- ・ 大阪府内に本社を置く中小企業は、2016年で27万874者あり、府内全企業数の99.6%を占めています。一方で、大企業は1,062者が立地しています。
- ・ 大阪府内に本社を置く大企業の8割近くの840者が、大阪市地域に所在しています。

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪府	2009年	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0
	2012	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
	2014	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0
	2016	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
東京都	2009年	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391	100.0
	2012	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
	2014	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0
	2016	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	2009年	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0
	2012	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
	2014	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0
	2016	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
愛知県	2009年	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524	100.0
	2012	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
	2014	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0
	2016	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
全国計	2009年	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0
	2012	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0
	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(中小企業庁「中小企業白書」)

- (注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所と本所・本社・本店）数である。
 2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。
 3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。
 4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。
 5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

大阪府内地域別規模別企業数【2016年】

	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)	企業数(者)	構成比(%)
大阪市地域	120,703	99.3	99,143	81.6	840	0.7	121,543	100.0
北大阪地域	36,620	99.8	30,910	84.2	85	0.2	36,705	100.0
東大阪地域	55,500	99.9	47,927	86.3	65	0.1	55,565	100.0
南河内地域	14,842	99.9	12,989	87.5	11	0.1	14,853	100.0
泉州地域	43,209	99.9	36,994	85.5	61	0.1	43,270	100.0
大阪府計	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0

(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)

- (注) 1. 上記1.～4.と同じ。
 2. 総務省「平成28年経済センサス活動調査」の結果をもとに中小企業庁が集計。

3-10 資本金 100 億円以上の大阪府内本社数の推移

特徴

- ・ 大阪府内に本社を置く資本金 100 億円以上の企業数は、2019 年では 101 社※あります。
 - ・ 1999 年までは、増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いています。
- （※第Ⅰ分類～第Ⅲ分類を合わせた企業数）

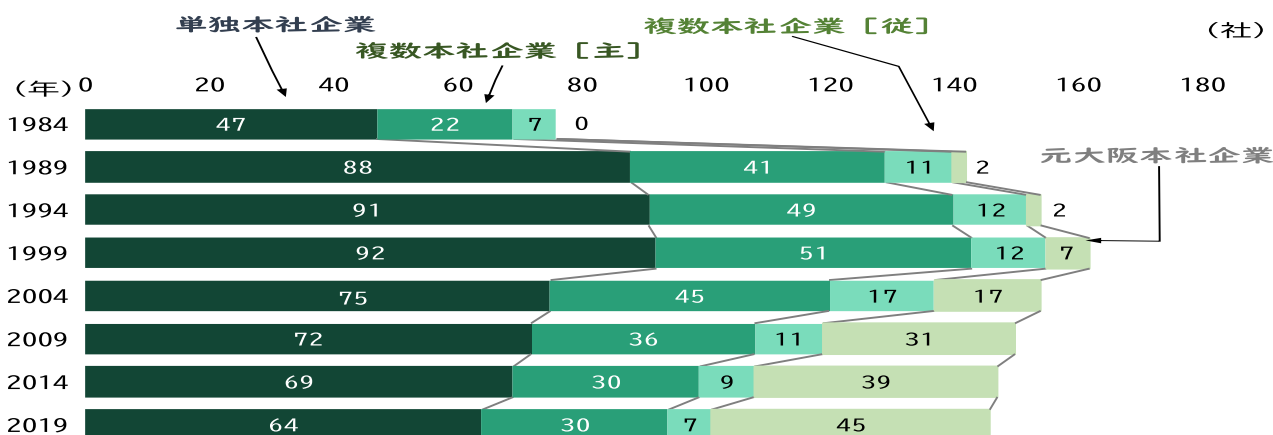
（単位：社）

	第Ⅰ分類 (単独本社)	第Ⅱ分類 (複数本社 (複数本社	第Ⅲ分類 (複数本社	第Ⅰ～第Ⅲ 分類企業数	第Ⅳ分類 (元大阪本社)	第Ⅰ～第Ⅳ 分類企業数
1984 年	47	22	7	76	—	76
	—	—	—	—	—	—
1989	88	41	11	140	2	142
	87.2%	86.4%	57.1%	84.2%	—	86.8%
1994	91	49	12	152	2	154
	3.4%	19.5%	9.1%	8.6%	0.0%	8.5%
1999	92	51	12	155	7	162
	1.1%	4.1%	0.0%	2.0%	250.0%	5.2%
2004	75	45	17	137	17	154
	-18.5%	-11.8%	41.7%	-11.6%	142.9%	-4.9%
2009	72	36	11	119	31	150
	-4.0%	-20.0%	-35.3%	-13.1%	82.4%	-2.6%
2014	69	30	9	108	39	147
	-4.2%	-16.7%	-18.2%	-9.2%	25.8%	-2.0%
2019	64	30	7	101	45	146
	-7.2%	0.0%	-22.2%	-6.5%	15.4%	-0.7%

（東洋経済新報社「会社四季報」1985～2020年の5年毎の各第1集をもとに集計）

（注）各年末の企業数。上段は本社数。下段は本社数の対前期変化率。

資本金100億円以上の大阪府内本社数の推移



ここでの分類は以下の通りです。

第Ⅰ分類(単独本社企業) = 大阪府内にのみ本社を置く企業

第Ⅱ分類(複数本社企業【主】) = 複数本社制を採用し、大阪府内に主たる本社を置く企業

第Ⅲ分類(複数本社企業【従】) = 複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第Ⅳ分類(元大阪本社企業) = 1984 年以降のいずれかの調査時点に大阪府内に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

3-11 全国・主要都府県の産業財産権出願件数の推移

特徴

- ・ 2020年の産業財産権の全国からの出願件数は、コロナ禍の中、前年に比べて減少し38万9,558件でした。大阪府内からの出願も前年と比べ2割程度減少し5万8,002件となっています。
- ・ 国際特許出願の同年の件数は、全国はじめ主要都府県で前年に比べ減少した一方で、大阪府内からの出願はわずかながら増加しました。

国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
大阪府	61,419	60,526	55,226	58,553	67,325	75,666	83,694	72,991	74,573
東京都	194,468	200,188	191,705	187,891	187,963	190,554	195,372	193,476	188,997
神奈川県	24,203	24,907	22,513	22,908	21,994	21,640	21,830	20,748	20,725
愛知県	33,110	33,920	33,443	34,715	34,880	36,822	37,668	36,835	35,973
全 国	405,216	416,787	396,598	396,309	406,816	423,052	444,079	426,167	420,845

2020年		特許	実用新案	意匠	商標
大阪府	58,002	27,952	577	4,148	25,325
東京都	179,256	113,682	1,105	8,080	56,389
神奈川県	20,186	12,980	269	1,289	5,648
愛知県	32,983	25,372	246	1,406	5,959
全 国	389,558	227,348	4,377	22,458	135,375

- (注) 1. 日本人による特許、実用新案、意匠、商標の出願合計件数。
 2. 出願人の住所地で集計。複数の出願人の場合は、筆頭出願人の住所地で集計している。
 3. PCT出願から国内移行された件数も含む。

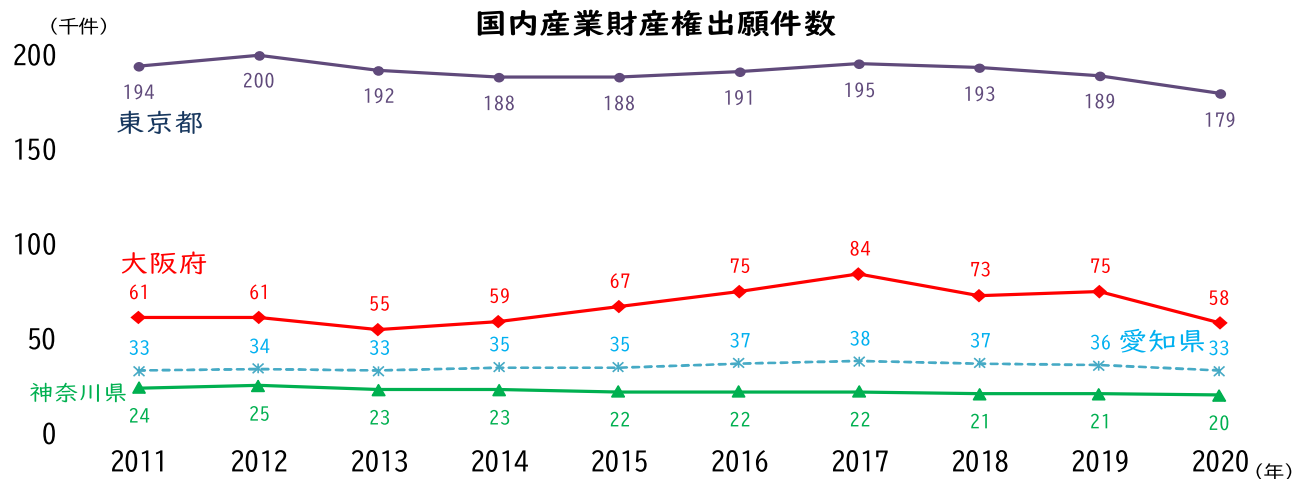
国際特許出願（PCT出願）件数

(単位：件)

	2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪府	7,761	8,748	6,933	6,151	6,187	6,192	6,504	6,778	6,484	6,512
東京都	18,394	21,412	22,861	22,117	23,822	24,269	25,124	25,331	28,323	26,795
神奈川県	2,546	2,859	2,774	2,258	2,013	1,950	2,213	2,531	2,684	2,472
愛知県	2,922	2,782	2,750	2,772	2,845	2,890	3,094	2,952	2,831	2,791
全国（内国計）	37,826	42,500	42,760	40,805	42,836	44,246	47,124	48,280	51,198	48,893

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)

- (注) 日本に提出された国際出願（PCT出願）の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の統計



3-12 全国・大阪府の信用保証協会保証実績の推移

特徴

- ・ コロナ禍の影響を受けた企業の資金需要に応じ、大阪信用保証協会の 2020 年度の保証承諾額は 3 兆 2,387 億円と、前年度の 256.3% 増と急増しました。
- ・ 全国の保証承諾金額は、大阪を上回り前年度の 292.9% 増となりました。

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額 (元利合計)	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
2011 年度	8,337	115,533	33,990	344,464	1,266	8,608
2012	6,925	97,518	31,603	320,786	962	7,779
2013	6,819	93,068	29,084	297,785	757	6,510
2014	6,916	89,394	26,768	277,017	665	5,266
2015	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453
2016	8,162	85,348	23,491	238,738	462	3,979
2017	8,413	80,514	22,689	222,151	376	3,517
2018	8,157	80,728	22,126	210,809	367	3,459
2019	9,091	89,390	22,074	208,053	366	3,386
2020	32,387	351,234	40,611	419,817	250	2,430

(単位：億円)
(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「事業概況」)

(注) 2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し、「大阪信用保証協会」となったため、表中の2013年度までの大阪の数値は、合併前の2つの協会を合算。

大阪と全国の保証承諾金額の対前年度増減率の推移

